

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年12月27日
【中間会計期間】	第134期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,. LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻川 徹
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中田 邦彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第132期中	第133期中	第134期中	第132期	第133期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	5,487	6,039	5,955	11,810	12,089
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	64	605	357	384	186
親会社株主に帰属する中 間(当期)純利益 (百万円)	115	478	680	147	629
中間包括利益又は包括利 益 (百万円)	263	551	700	642	212
純資産額 (百万円)	8,225	9,155	9,488	8,603	8,816
総資産額 (百万円)	23,315	23,351	23,442	24,293	22,986
1株当たり純資産額 (円)	261.12	290.64	301.03	272.63	278.56
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	3.81	15.80	22.44	4.87	20.79
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	37.7	38.9	34.0	36.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	814	158	586	1,373	963
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	704	117	209	899	155
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	409	442	385	580	812
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	2,520	2,545	2,699	2,712	2,707
従業員数 [外、平均臨時雇用人 員] (人)	990 [336]	997 [327]	1,059 [300]	962 [320]	1,026 [314]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期中	第133期中	第134期中	第132期	第133期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	3,109	3,411	3,378	6,188	6,654
経常利益又は経常損失 (百万円) ( )	97	157	99	270	10
中間(当期)純利益 (百万円)	40	113	454	87	296
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	6,414	6,797	7,030	6,647	6,663
総資産額 (百万円)	18,118	17,428	17,045	18,686	17,172
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	-	-	-	-	2.0
普通株式 (円)	-	-	-	-	2.5
第二普通株式 (円)	-	-	-	-	1.0
自己資本比率 (%)	35.4	39.0	41.2	35.5	38.8
従業員数 (人)	402	414	484	393	472
[外、平均臨時雇用人員]	[111]	[112]	[98]	[107]	[109]

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	731 (128)
不動産事業	8 (8)
建設事業	46 (0)
保険代理事業	46 (0)
航空輸送事業代理業	70 (24)
ホテル業	10 (21)
その他事業	148 (119)
合計	1,059 (300)

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### （2）提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	484 (98)
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### （3）労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織（組合員数798人）されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くものの、企業収益に足踏みがみられることや、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気下振れによるマイナス影響が続き、加えて、イギリスのEU離脱問題が、先行きの不透明感に拍車をかける状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の核となる運輸事業においては、平成27年3月に開業した北陸新幹線効果を持続させるために積極的な営業活動や事業の効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益5,955,606千円（前年同期比1.3%減）、営業利益169,101千円（前年同期比58.2%減）、経常利益357,069千円（前年同期比41.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益680,137千円（前年同期比42.0%増）となりました。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については消費税等抜きで記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## 運輸事業

鉄軌道事業では、「新黒部～宇奈月温泉往復割引きっぷ」の販売や、「立山黒部アルペンルート×クロムクロ記念乗車券」の発売など富山の魅力を国内外に向けて積極的な営業施策を展開しました。

自動車事業においては、ナガシマスパーランドの入園券が付いた往復の乗継きっぷの発売や、貸切バス・高速バスの新車導入など利用者の利便性やサービス向上に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は3,977,404千円と前中間連結会計期間に比べ61,365千円（1.5%）の減収となりました。

## (提出会社の運輸成績表)

## (イ) 鉄道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業秆	秆	93.2	0.0
客車走行秆	千秆	2,507	1.8
乗車人員	千人	2,953	0.8
定期	"	1,993	1.5
定期外	"	959	5.5
旅客収入	千円	788,513	2.7
定期	"	320,258	0.1
定期外	"	468,237	4.4
手小荷物収入	"	17	22.8
運輸雑収	"	90,791	6.1
収入合計	"	879,304	3.1
乗車効率	%	12.36	5.0
1日平均収入	千円	4,804	3.1
1日1秆平均収入	"	51.55	3.1

(注) 乗車効率の算出は延人秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) によります。

## (口) 軌道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	7.6	0.0
客車走行料	千料	419	1.8
乗車人員	千人	2,543	0.7
定期	"	1,280	8.4
定期外	"	1,262	6.0
旅客収入	千円	326,641	1.0
定期	"	109,101	6.8
定期外	"	217,539	4.6
運輸雑収	"	46,032	7.5
収入合計	"	372,673	1.9
乗車効率	%	20.92	0.2
1日平均収入	千円	2,036	1.9
1日1料平均収入	"	267.95	1.9

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によります。

(八) 自動車事業  
乗合自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	2,484.37	9.0
車両走行料	千料	5,154	0.6
乗車人員	千人	3,064	0.0
定期	"	1,309	6.1
定期外	"	1,754	4.0
旅客収入	千円	1,024,292	2.9
定期	"	215,965	8.4
定期外	"	808,326	1.5
運輸雑収	"	182,841	7.2
収入合計	"	1,207,133	1.2
乗車効率	%	17.17	3.6
1日平均収入	千円	6,596	1.2
走行1料当り収入	円	234.17	0.5

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によります。

## 貸切自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
車両走行料	千料	702	1.0
乗車人員	千人	132	8.1
旅客収入	千円	289,554	1.9
運送雑収	"	45,519	12.5
収入合計	"	335,073	0.2
1日平均収入	"	1,831	0.2
走行1料当り収入	円	477.24	0.7

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	879,304	3.1
軌道事業(千円)	372,673	1.9
自動車事業(千円)	2,806,831	0.9
調整額(千円)	81,405	-
報告セグメント計(千円)	3,977,404	1.5

不動産事業

不動産事業においては、積極的な営業展開をしたものの、分譲土地の販売が昨年より減少した結果、当中間連結会計期間の営業収益は、278,369千円と前中間連結会計期間に比べ9,778千円(3.3%)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	27,048	32.0
不動産賃貸業(千円)	251,321	1.2
報告セグメント計(千円)	278,369	3.3

建設事業

建設事業においては、公共工事の受注が増えたことにより、当中間連結会計期間の営業収益は、250,307千円と前中間連結会計期間に比べ、99,478千円(65.9%)の増収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	250,307	65.9
報告セグメント計(千円)	250,307	65.9

保険代理事業

保険代理事業においては、積極的な営業展開をしたものの、当中間連結会計期間の営業収益は、218,738千円と前中間連結会計期間に比べ13,398千円(5.7%)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	218,738	5.7
報告セグメント計(千円)	218,738	5.7

## 航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、国際線のソウル便や台湾線が好調に推移したものの、国内線の東京便の減便、チャーター便の減少により当中間連結会計期間の営業収益は、423,472千円と前中間連結会計期間に比べ13,873千円（3.1%）の減収となりました。

## （業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
航空輸送事業代理業(千円)	423,472	3.1
報告セグメント計(千円)	423,472	3.1

## ホテル業

ホテル業においては、北陸新幹線開業効果が持続しており、観光客やビジネス客の増加により稼働率が増加し、当中間連結会計期間の営業収益は、272,439千円と前中間連結会計期間に比べ6,101千円（2.2%）の増収となりました。

## （業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
ホテル業(千円)	272,439	2.2
報告セグメント計(千円)	272,439	2.2

## その他

その他においては、その他事業に含まれる物品販売業が好調に推移したものの、自動車整備業の受注減少と広告代理業の企業広告減少により、当中間連結会計期間の営業収益は、1,375,308千円と前中間連結会計期間に比べ35,732千円（2.5%）の減収となりました。

## （業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
自動車整備業(千円)	388,982	5.0
娯楽・スポーツ業(千円)	215,928	2.8
広告代理業(千円)	395,958	8.0
その他事業(千円)	374,438	3.8
その他計(千円)	1,375,308	2.5

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、8,563千円（0.3%減）減少し、当中間連結会計期間末には、2,699,199千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は586,245千円（前中間連結会計期間は158,713千円の資金を得ています）となりました。これは税金等調整前中間純利益が356,400千円と前中間連結会計期間に比べ223,781千円減少した一方で、仕入債務の減少額が92,777千円（前中間連結会計期間は815,849千円の減少）であったことが主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は209,444千円（前中間連結会計期間は117,419千円の資金を得ています）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が449,818千円と前中間連結会計期間に比べ244,549千円減少したものの、工事負担金等受入による収入が262,556千円（前中間連結会計期間は811,700千円の収入）であったことが主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は385,364千円（前中間連結会計期間は442,995千円の使用）となりました。これはリース債務の返済による支出が前中間連結会計期間に比べ46,717千円増加し、配当金の支払による支出が28,781千円であった一方で、借入金の純増額が前中間連結会計期間に比べ134,354千円増加したことが主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載していません。そのため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しています。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、各事業部門が精力的に営業活動を展開し、営業収益は5,955,606千円（前年同期比1.3%減）となり、営業費は5,786,505千円（前年同期比2.7%増）となった結果、営業利益は169,101千円（前年同期比58.2%減）、営業外損益を加減した経常利益は357,069千円（前年同期比41.0%減）となりました。これに工事負担金等受入額10,625千円を含む特別利益11,038千円と固定資産圧縮損7,836千円を含む特別損失11,707千円を加減した結果、税金等調整前中間純利益は356,400千円（前年同期比38.5%減）となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する中間純損失を加減した680,137千円の親会社株主に帰属する中間純利益（前年同期比42.0%増）となりました。

財政状態では、流動資産のその他に含まれる未収金が前連結会計年度に比べ410,880千円減少しています。この主な要因は、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金の受入れ等であります。一方で、たな卸資産に含まれる未成工事支出金が172,071千円増加したこと等により、流動資産は前連結会計年度に比べ106,208千円の減少となりました。有形固定資産は、前連結会計年度に比べ106,694千円増加しています。この主な要因は、建物及び構築物の減価償却費が進んだ一方で、バス車両を12両購入したこと等取得資産が増加したことです。また、投資その他の資産は、前連結会計年度に比べ462,598千円増加しています。この主な要因は、持分法適用の関連会社株式評価が増加したことや、富山地方鉄道株式会社が繰延税金資産を多額に計上したことが主な要因であります。この結果、資産は23,442,912千円となり前連結会計年度に比べ456,079千円の増加となりました。

一方、負債についてはバス車両の購入をリースで行ったためリース債務が113,315千円増加しています。また、支払手形及び買掛金は前連結会計年度に比べ146,408千円減少し、借入金は前連結会計年度に比べ79,372千円減少した結果、負債総額は13,954,754千円となり、前連結会計年度に比べ215,614千円の減少となりました。また、利益剰余金は6,795,605千円となり前連結会計年度に比べ651,355千円増加し、これにその他有価証券評価差額金と退職給付に係る調整累計額及び非支配株主持分を加減した結果、純資産は9,488,158千円となり、前連結会計年度に比べ671,693千円の増加となりました。

セグメント別の分析は、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」の項目に記載しております。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、平成27年3月の北陸新幹線開業から1年半が過ぎ、開業効果で賑いを見せた観光客数にも陰りが見えはじめ、運輸事業を営む当社グループは厳しい環境に立たされると考えられます。また、全国的に慢性しているバスの運転手不足は当社グループも例外ではなく、需要に応えられず今後も収益に悪影響を与えると予想されます。少子・高齢化、マイカーの利用増は今後も経営に与える重要課題と捉えています。加えて航空輸送事業代理業は、平成28年4月から6便が4便に減便され今後、収支を圧迫する懸念があります。二次交通を担う当社グループは、お客様が求めるその環境にマッチした施策を打ち出し、次に繋げていく必要があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社グループの核となる運輸事業を中心に社会ニーズの多様化、分散化に対応すべく、お客様の視点に立った消費選択に応えられる質の高い商品、サービスの提供に努める一方、事業の再編成を視野に置き、ダイヤ、路線の再構築により経営の強化を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	該当なし	(注)
普通株式	161,660	同左	該当なし	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	該当なし	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	該当なし	(注)
後配株式	51,840	同左	該当なし	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当します。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当します。
  - (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合せて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当します。
  - (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合せて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当します。
  - (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合せて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当します。
  - (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当します。
  - (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となります。
  - (7) 当社は単元株制度は採用していません。
2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配します。
3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無  
 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	31,154	-	1,557,717	-	612,723

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	7,099	22.79

先配株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	13	0.04
計	-	13	0.04

普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	10	6.19
計	-	10	6.19

第二普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,033	3.32
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	841	2.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	4,424	14.20

## 第三普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	2,600	8.35
計	-	2,600	8.35

## 後配株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	51	0.17
計	-	51	0.17

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式 - 普通株式 - 第二普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	先配株式 36,500 普通株式 161,660 第二普通株式 28,304,344 第三普通株式 2,600,000 後配株式 51,840	36,500 161,660 28,304,344 2,600,000 51,840	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	360	360	360	360	360	360
最低(円)	360	360	360	360	360	360

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,805,762	2,831,199
受取手形及び売掛金	843,945	910,240
たな卸資産	322,735	509,047
繰延税金資産	101,224	106,926
その他	540,202	149,634
貸倒引当金	2,703	2,087
<b>流動資産合計</b>	<b>4,611,168</b>	<b>4,504,959</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,383,335,362	2,382,217,650
機械装置及び運搬具(純額)	2,322,777,983	2,323,349,447
土地	2,32,981,245	2,33,011,245
建設仮勘定	407,830	519,195
その他(純額)	3214,205	3225,782
<b>有形固定資産合計</b>	<b>114,216,627</b>	<b>114,323,322</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6,765	6,560
施設利用権	12,350	12,306
ソフトウェア	339,721	332,965
<b>無形固定資産合計</b>	<b>58,837</b>	<b>51,832</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,567,495	23,687,673
繰延税金資産	451,581	797,774
その他	81,122	77,349
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,100,199</b>	<b>4,562,797</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,375,664</b>	<b>18,937,952</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,986,833</b>	<b>23,442,912</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	761,240	614,831
短期借入金	2 2,574,044	2 2,947,262
リース債務	360,226	385,740
割賦未払金	120,641	119,247
未払法人税等	148,400	110,100
賞与引当金	226,628	251,886
その他	1,599,731	1,682,949
流動負債合計	5,790,913	6,112,018
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,488,582	2 3,035,992
長期前受工事負担金	344,725	358,133
リース債務	728,423	816,223
長期末払金	52,479	40,236
長期割賦未払金	133,683	74,217
繰延税金負債	157,109	-
退職給付に係る負債	2,942,398	2,979,333
持分法適用に伴う負債	43,000	43,000
環境対策引当金	23,184	23,184
資産除去債務	7,098	7,123
負ののれん	35,689	32,433
その他	423,081	432,858
固定負債合計	8,379,455	7,842,735
負債合計	14,170,368	13,954,754
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	611,842	611,842
利益剰余金	6,144,250	6,795,605
自己株式	37,384	37,384
株主資本合計	8,276,425	8,927,780
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	413,937	348,422
退職給付に係る調整累計額	250,174	155,220
その他の包括利益累計額合計	163,762	193,201
非支配株主持分	376,276	367,175
純資産合計	8,816,464	9,488,158
負債純資産合計	22,986,833	23,442,912

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	6,039,487	5,955,606
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,483,993	4,631,126
販売費及び一般管理費	1,150,250	1,155,379
営業費合計	5,634,244	5,786,505
営業利益	405,242	169,101
営業外収益		
受取利息	121	111
受取配当金	35,622	35,881
バス売却益	593	601
負ののれん償却額	3,050	3,050
持分法による投資利益	272,437	242,337
その他	18,738	16,848
営業外収益合計	330,564	298,832
営業外費用		
支払利息	83,172	71,338
支払手数料	33,434	26,488
バス売却損	6,513	6,592
その他	6,878	6,445
営業外費用合計	129,999	110,864
経常利益	605,807	357,069
特別利益		
固定資産売却益	2,357	2,413
工事負担金等受入額	12,951	10,625
特別利益合計	16,530	11,038
特別損失		
固定資産除却損	2,244	3,718
固定資産圧縮損	-	7,836
減損損失	3,24,811	-
その他	15,100	151
特別損失合計	42,156	11,707
税金等調整前中間純利益	580,182	356,400
法人税、住民税及び事業税	130,822	97,648
法人税等調整額	4,34,288	4,412,934
法人税等合計	96,533	315,286
中間純利益	483,648	671,687
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	4,804	8,449
親会社株主に帰属する中間純利益	478,844	680,137

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	483,648	671,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,602	63,371
退職給付に係る調整額	13,630	94,953
持分法適用会社に対する持分相当額	1,397	2,793
その他の包括利益合計	67,630	28,788
中間包括利益	551,278	700,475
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	545,605	709,576
非支配株主に係る中間包括利益	5,672	9,101

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	5,514,279	37,399	7,646,439
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			478,844		478,844
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				15	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	478,844	15	478,859
当中間期末残高	1,557,717	611,842	5,993,124	37,384	8,125,299

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	737,621	123,599	614,022	343,461	8,603,922
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					478,844
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	53,131	13,630	66,761	5,672	72,434
当中間期変動額合計	53,131	13,630	66,761	5,672	551,293
当中間期末残高	790,752	109,969	680,783	349,133	9,155,216

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	6,144,250	37,384	8,276,425
当中間期変動額					
剰余金の配当			28,781		28,781
親会社株主に帰属する中間純利益			680,137		680,137
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	651,355	-	651,355
当中間期末残高	1,557,717	611,842	6,795,605	37,384	8,927,780

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	413,937	250,174	163,762	376,276	8,816,464
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,781
親会社株主に帰属する中間純利益					680,137
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	65,514	94,953	29,439	9,101	20,338
当中間期変動額合計	65,514	94,953	29,439	9,101	671,693
当中間期末残高	348,422	155,220	193,201	367,175	9,488,158

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	580,182	356,400
減価償却費	463,619	526,906
減損損失	24,811	-
のれん償却額	205	205
負ののれん償却額	3,255	3,255
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,114	615
賞与引当金の増減額（は減少）	23,711	25,257
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	74,185	63,930
その他の引当金の増減額（は減少）	892	10,248
受取利息及び受取配当金	35,743	35,993
支払利息	83,172	71,338
持分法による投資損益（は益）	272,437	242,337
固定資産圧縮損	-	7,836
工事負担金等受入額	12,951	10,625
有形固定資産売却損益（は益）	2,341	5,576
有形固定資産除却損	2,244	3,718
売上債権の増減額（は増加）	94,722	66,294
たな卸資産の増減額（は増加）	187,319	186,311
仕入債務の増減額（は減少）	815,849	92,777
未払消費税等の増減額（は減少）	51,031	102,766
その他	584,649	414,046
小計	456,867	723,990
利息及び配当金の受取額	35,743	35,993
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	27,882
利息の支払額	83,224	71,721
法人税等の支払額	250,672	129,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,713	586,245

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,400	46,000
定期預金の払戻による収入	25,200	12,000
有形固定資産の取得による支出	2 694,367	2 449,818
有形固定資産の売却による収入	5,142	4,917
無形固定資産の取得による支出	415	2,140
工事負担金等受入による収入	811,700	262,556
その他	13,441	9,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,419</b>	<b>209,444</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,589,700	1,704,700
短期借入金の返済による支出	1,502,200	1,427,200
長期借入れによる収入	810,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,111,226	1,056,872
リース債務の返済による支出	2 157,656	2 204,373
長期未払金の返済による支出	11,604	11,976
配当金の支払額	-	28,781
割賦債務の返済による支出	60,008	60,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>442,995</b>	<b>385,364</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,862	8,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,712,855	2,707,762
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,545,992	1 2,699,199

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名 富山地鉄サービス(株)、富山地鉄建設(株)、富山地鉄タクシー(株)、富山地鉄自動車整備(株)、黒部観光開発(株)、富山地鉄ホテル(株)、富山地鉄北斗バス(株)、加越能バス(株)、加越能自動車整備(株)、(株)金沢ファミリー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 粟巣野観光開発(株)、立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
黒部観光開発(株)	5月31日

上記の会社は、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 環境対策引当金

PCBの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	21,780,894千円	22,065,602千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産	2,066,652千円	2,033,415千円
建物及び構築物	1,157,171	1,143,698
機械装置及び運搬具	119,176	99,413
土地	790,303	790,303
投資有価証券	168,100	168,600
計	2,234,752	2,202,015

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産	1,029,185千円	1,005,480千円
建物及び構築物	186,331	182,390
機械装置及び運搬具	119,176	99,413
土地	723,677	723,677
計	1,029,185	1,005,480

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	536,000千円	505,600千円
長期借入金	490,800	367,000
計	1,026,800	872,600

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	209,600千円	185,600千円
長期借入金	410,000	322,000
計	619,600	507,600

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金-昭和41年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産	11,944,833千円	11,977,945千円
建物及び構築物	8,104,957	8,129,646
機械装置及び運搬具	2,807,810	2,816,129
土地	913,521	913,521
その他	118,544	118,648
無形固定資産	239,990	239,990
ソフトウェア	239,990	239,990
計	12,184,823	12,217,936

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	715,846千円	711,486千円
賞与引当金繰入額	66,324	68,930
退職給付費用	32,672	29,963

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
土地	3,398千円	- 千円
建物及び構築物	180	-
機械装置及び運搬具	-	413
計	3,579	413

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県高岡市	その他事業資産	建物及び構築物等	4,972
富山県富山市	遊休資産	土地	19,838

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業用資産のうち、一部その他事業の収益が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失(4,972千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,123千円、その他1,848千円であります。また、事業の用に供していない遊休資産のうち、当連結会計年度に売却を予定している資産グループの帳簿価額を、売却予定額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,838千円)として計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当中間連結会計期間については、該当事項はありません。

4 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,215	-	84	209,131
第三普通株式	646,620	-	260	646,360
合計	855,835	-	344	855,491

(注) 自己株式の減少は、持分比率変動による関係会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）
現金及び預金勘定	2,610,792千円	2,831,199千円
預入期間が3か月を超える定期預金	64,800	132,000
現金及び現金同等物	2,545,992	2,699,199

2 重要な非資金取引

中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）
資産	156,105千円	294,719千円
債務	168,679	317,688

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	57,341	30,876
合計	88,218	57,341	30,876

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成28年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	60,282	27,935
合計	88,218	60,282	27,935

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	5,881	5,881
1年超	24,995	22,054
合計	30,876	27,935

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払リース料	2,940	2,940
減価償却費相当額	2,940	2,940

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,805,762	2,805,762	-
(2) 受取手形及び売掛金	843,945	843,945	-
(3) 未収金	454,527	454,527	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,367,722	1,367,722	-
資産計	5,471,958	5,471,958	-
(1) 支払手形及び買掛金	761,240	761,240	-
(2) 短期借入金	654,700	654,700	-
(3) 未払金	407,937	407,937	-
(4) 長期借入金	5,407,926	5,489,420	81,494
(5) リース債務	1,088,649	1,087,598	1,052
負債計	8,320,453	8,400,895	80,442
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,831,199	2,831,199	-
(2) 受取手形及び売掛金	910,240	910,240	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,276,239	1,276,239	-
資産計	5,017,679	5,017,679	-
(1) 支払手形及び買掛金	614,831	614,831	-
(2) 短期借入金	932,200	932,200	-
(3) 長期借入金	5,051,054	5,127,124	76,070
(4) リース債務	1,201,964	1,201,038	926
負債計	7,800,050	7,875,194	75,143
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式及び関係会社株式	2,199,772	2,411,434

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,356,299	708,276	648,022
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,356,299	708,276	648,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,422	18,800	7,377
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,422	18,800	7,377
合計		1,367,722	727,076	640,645

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,263,797	706,944	556,853
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,263,797	706,944	556,853
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,442	20,132	7,690
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,442	20,132	7,690
合計		1,276,239	727,076	549,162

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	4,560,000	2,900,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	4,340,000	2,560,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	5,193千円	7,098千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,452	-
時の経過による調整額	74	25
資産除去債務の履行による減少額	2,621	-
中間期末(期末)残高	7,098	7,123

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,698,611	2,653,732
期中増減額	44,879	7,500
中間期末(期末)残高	2,653,732	2,646,231
中間期末(期末)時価	6,039,589	6,215,755

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(64,390千円)であり、主な減少額は不動産売却(10,339千円)、減損損失(19,838千円)、減価償却費(79,092千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(33,733千円)であり、主な減少額は、減価償却費(41,233千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル業等多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」、「ホテル業」を報告セグメントとしております。

当中間連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「ホテル業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業	.....	鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業	.....	不動産の分譲・賃貸
建設事業	.....	建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業	.....	保険の取扱
航空輸送事業代理業	.....	航空券の取扱
ホテル業	.....	ホテル業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業 代理業	ホテル業	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,906,236	226,158	116,559	232,137	227,815	264,679	4,973,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	132,533	61,989	34,269	-	209,530	1,659	439,982
計	4,038,769	288,148	150,828	232,137	437,346	266,338	5,413,569
セグメント利益又は損失（ ）	112,836	52,890	3,321	106,407	40,808	37,502	347,123
セグメント資産	11,000,430	2,813,022	1,384,255	200,299	157,334	775,272	16,330,615
その他の項目							
減価償却費	378,816	40,716	5,718	1,050	416	13,983	440,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,252	6,022	992	39,173	2,326	1,990	285,758

（単位：千円）

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,065,900	6,039,487	-	6,039,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	345,140	785,122	785,122	-
計	1,411,041	6,824,610	785,122	6,039,487
セグメント利益又は損失（ ）	45,564	392,687	12,555	405,242
セグメント資産	2,311,457	18,642,072	4,709,711	23,351,783
その他の項目				
減価償却費	22,918	463,619	-	463,619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,694	291,453	5,422	296,875

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額12,555千円には、セグメント間取引消去6,624千円、固定資産未実現損益の調整額5,746千円及び棚卸資産の調整額183千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額4,709,711千円には、セグメント間債権の相殺消去等 400,433千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,322,758千円、固定資産未実現利益損益の調整額 212,649千円及び棚卸資産の調整額34千円が含まれております。
- (3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業 代理業	ホテル業	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,845,969	211,382	164,338	218,738	220,720	269,997	4,931,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,434	66,986	85,968	-	202,752	2,442	489,584
計	3,977,404	278,369	250,307	218,738	423,472	272,439	5,420,732
セグメント利益又は損失（ ）	52,493	58,194	36,757	82,434	41,057	34,163	126,599
セグメント資産	11,059,372	2,764,743	1,456,145	237,453	158,874	828,605	16,505,195
その他の項目							
減価償却費	433,019	45,361	5,750	2,497	384	15,295	502,308
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,301	33,548	9,706	5,745	-	12,051	446,354

（単位：千円）

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,024,458	5,955,606	-	5,955,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	350,850	840,434	840,434	-
計	1,375,308	6,796,041	840,434	5,955,606
セグメント利益又は損失（ ）	39,221	165,820	3,280	169,101
セグメント資産	2,277,453	18,782,648	4,660,263	23,442,912
その他の項目				
減価償却費	24,598	526,906	-	526,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,451	468,805	30,784	499,590

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2．調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額3,280千円には、セグメント間取引消去3,890千円、固定資産未実現損益の調整額 610千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額4,660,263千円には、セグメント間債権の相殺消去等 390,574千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,293,648千円、固定資産未実現利益損益の調整額 242,809千円が含まれております。
- (3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険 代理事業	航空輸送 事業代理業	ホテル業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	4,972	19,838	24,811

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険 代理事業	航空輸送 事業代理業	ホテル業	その他	全社・消去	合計
当中間期 償却額	205	-	-	-	-	-	-	-	205
当中間期 末残高	6,970	-	-	-	-	-	-	-	6,970

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険 代理事業	航空輸送 事業代理業	ホテル業	その他	全社・消去	合計
当中間期 償却額	-	3,255	-	-	-	-	-	-	3,255
当中間期 末残高	-	38,944	-	-	-	-	-	-	38,944

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険 代理事業	航空輸送 事業代理業	ホテル業	その他	全社・消去	合計
当中間期 償却額	205	-	-	-	-	-	-	-	205
当中間期 末残高	6,560	-	-	-	-	-	-	-	6,560

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険 代理事業	航空輸送 事業代理業	ホテル業	その他	全社・消去	合計
当中間期 償却額	-	3,255	-	-	-	-	-	-	3,255
当中間期 末残高	-	32,433	-	-	-	-	-	-	32,433

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	15.80円	22.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	478,844	680,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	478,844	680,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,298	30,298

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	278.56円	301.03円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,816,464	9,488,158
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	376,276	367,175
(うち非支配株主持分)(千円)	(376,276)	(367,175)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	8,440,187	9,120,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	30,298	30,298

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	688,794	766,947
未収運賃	119,083	136,427
未収金	641,014	172,833
たな卸資産	255,458	236,877
その他	76,513	102,072
流動資産合計	1,780,864	1,415,159
固定資産		
鉄道事業固定資産	2 4,787,768	2 4,704,590
軌道事業固定資産	2 1,398,794	2 1,363,407
自動車事業固定資産	1, 2 2,259,912	1, 2 2,313,645
レジャー事業固定資産	1, 2 680,337	1, 2 678,753
不動産事業固定資産	1 2,532,851	1 2,528,714
各事業関連固定資産	50,830	69,999
その他の固定資産	43,028	43,028
建設仮勘定	409,566	518,446
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,454,297	1 1,369,986
関係会社株式	1,746,240	1,746,240
従業員に対する長期貸付金	4,800	6,375
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
繰延税金資産	-	269,417
その他	22,834	18,134
貸倒引当金	150,000	150,000
投資その他の資産合計	3,228,172	3,410,153
固定資産合計	15,391,262	15,630,738
資産合計	17,172,126	17,045,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	135,447	159,729
短期借入金	1 2,366,000	1 2,478,000
リース債務	149,744	153,911
割賦未払金	107,163	105,678
未払法人税等	8,951	55,729
賞与引当金	116,000	125,000
前受金	850	116,200
未払金	587,449	324,795
環境対策引当金	10,248	-
その他	4 795,016	4 738,089
<b>流動負債合計</b>	<b>4,276,871</b>	<b>4,257,133</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,212,000	1 2,820,000
リース債務	211,172	294,076
長期未払金	41,560	31,372
長期割賦未払金	96,838	44,180
長期前受工事負担金	344,725	358,133
繰延税金負債	157,109	-
退職給付引当金	1,774,373	1,812,509
債務保証損失引当金	43,000	43,000
環境対策引当金	23,184	23,184
資産除去債務	7,098	7,123
その他	320,685	324,501
<b>固定負債合計</b>	<b>6,231,748</b>	<b>5,758,081</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,508,619</b>	<b>10,015,214</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,557,717	1,557,717
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	612,723	612,723
<b>資本剰余金合計</b>	<b>612,723</b>	<b>612,723</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	104,957	104,957
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	346,408	346,408
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	172,114	597,930
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,123,480</b>	<b>4,549,296</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>6,293,921</b>	<b>6,719,737</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	369,585	310,946
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>369,585</b>	<b>310,946</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,663,507</b>	<b>7,030,683</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,172,126</b>	<b>17,045,898</b>

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益	907,717	879,304
営業費	911,393	927,721
鉄道事業営業損失( )	3,676	48,416
<b>軌道事業営業利益</b>		
営業収益	379,923	372,673
営業費	289,508	306,457
軌道事業営業利益	90,414	66,216
<b>自動車事業営業利益</b>		
営業収益	1,528,001	1,542,206
営業費	1,453,972	1,515,537
自動車事業営業利益	74,028	26,669
<b>レジャー事業営業利益</b>		
営業収益	96,392	102,329
営業費	82,674	85,532
レジャー事業営業利益	13,718	16,797
<b>航空輸送事業代理業営業利益</b>		
営業収益	220,297	213,249
営業費	209,530	202,752
航空輸送事業代理業営業利益	10,766	10,497
<b>不動産事業営業利益</b>		
営業収益	278,743	268,559
営業費	227,253	210,839
不動産事業営業利益	51,490	57,720
<b>全事業営業利益</b>	<b>236,743</b>	<b>129,483</b>
営業外収益	<sup>1</sup> 38,784	<sup>1</sup> 67,071
営業外費用	<sup>2</sup> 118,209	<sup>2</sup> 97,144
経常利益	157,317	99,410
特別利益	<sup>3</sup> 13,934	<sup>3</sup> 8,154
特別損失	<sup>4</sup> 25,069	<sup>4</sup> 10,916
税引前中間純利益	146,182	96,648
法人税、住民税及び事業税	62,572	48,113
法人税等調整額	<sup>5</sup> 30,076	<sup>5</sup> 406,062
法人税等合計	32,496	357,948
中間純利益	113,686	454,597

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	345,293	3,500,000	123,139	3,827,110
当中間期変動額								
中間純利益							113,686	113,686
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	113,686	113,686
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	345,293	3,500,000	9,453	3,940,796

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,997,551	649,723	649,723	6,647,275
当中間期変動額				
中間純利益	113,686			113,686
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		36,847	36,847	36,847
当中間期変動額合計	113,686	36,847	36,847	150,533
当中間期末残高	6,111,237	686,570	686,570	6,797,808

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	346,408	3,500,000	172,114	4,123,480
当中間期変動額								
剰余金の配当							28,781	28,781
中間純利益							454,597	454,597
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	425,815	425,815
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	346,408	3,500,000	597,930	4,549,296

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,293,921	369,585	369,585	6,663,507
当中間期変動額				
剰余金の配当	28,781			28,781
中間純利益	454,597			454,597
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	-	58,638	58,638	58,638
当中間期変動額合計	425,815	58,638	58,638	367,176
当中間期末残高	6,719,737	310,946	310,946	7,030,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物 ..... 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の有形固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

P C Bの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

5. 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
自動車事業固定資産	659,133千円	642,193千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
不動産事業固定資産	636,772	637,240
投資有価証券	168,100	168,600
計	1,465,381	1,449,408

## 上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
自動車事業固定資産	659,133千円	642,193千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	660,508	643,567

担保債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	406,000千円	398,000千円
長期借入金	274,000	222,000
計	680,000	620,000

## 上記のうち財団低当に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	116,000千円	108,000千円
長期借入金	274,000	222,000
計	390,000	330,000

2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金-昭和41年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
鉄道事業	5,245,435千円	5,245,435千円
軌道事業	4,446,887	4,446,887
自動車事業	1,692,436	1,700,391
レジャー事業	24,459	24,459
計	11,409,218	11,417,173

### 3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
富山地鉄ホテル(株)	64,700千円	富山地鉄ホテル(株) 62,200千円

### 4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	1,848千円	1,659千円
受取配当金	30,564	58,640

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	75,391千円	64,238千円
支払手数料	33,022	26,166

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産売却益	3,579千円	- 千円
工事負担金等受入額	10,355	8,154

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損	2,531千円	2,961千円
固定資産圧縮損	-	7,955
減損損失	19,838	-

5 法人税等調整額

中間会計期間に係る法人税等調整額は、圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しています。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	327,617千円	366,151千円
無形固定資産	8,777	7,959
計	336,394	374,110

( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成28年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成28年 9月30日 )

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第133期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日北陸財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 栄一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。